

1. 平成20年1月～3月期の景気動向

景況は前期（10月～12月期）に比べ、ほとんどの業種でD I値が大幅に悪化している。住宅着工件数の減少や原材料価格の高騰などにより、ほとんどの業種でマイナス50ポイントを超えるこれまでにない厳しい結果となった。

		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		 59	 53	 39	 39	 45	 64	 49	 55	 68	 55
採算		 65	 65	 54	 53	 45	 36	 60	 59	 59	 50
資金繰り		 41	 47	 30	 38	 27	 36	 41	 45	 33	 19
業況		 71	 59	 38	 32	 55	 50	 57	 57	 64	 59
経営上の 当面する 問題点	1位	民間需要の停滞		原材料価格の上昇		仕入単価の上昇		需要の停滞		需要の停滞	
	2位	官公需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		購買力の他地域への流出		材料等仕入単価の上昇	
	3位	請負単価の低下・上昇難		製品(加工)単価の低下・上昇難		販売単価の低下・上昇難		消費者ニーズの変化への対応		人件費以外の経費の増加	
業種別 コメント		<p>前回調査時に比べ、業況のD I値は36ポイントマイナスが増え極めて厳しい結果となった。住宅着工件数の減少による完成工事の大幅減に加え、官民共に需要の停滞が更に加速されている。冬場という季節的要因や建築基準法の改正などを考慮しても、それ以上に業況が悪化している。</p> <p>今後の見通しも、決して明るい兆しは見られず企業にとっては厳しい経営状況にある。</p>		<p>前期に比べ18ポイントマイナス値が増えやや落ち着いた景況は再び大幅に悪化した。その大きな要因として原材料の高騰に歯止めがかからず、その結果製品(加工)単価の低下を引き起こしている。</p> <p>この傾向は82%の企業が今後も続くと同答しており、一層厳しい経営が続くことになる。企業間格差はあるものの、設備投資も大幅に減少し先が見えない業況が続く。</p>		<p>今期状況、見通しともにD I値は大幅のマイナスとなった。景気低迷による消費活動の冷え込みと全業種で見られる原材料の高騰が大きなマイナス要因。</p> <p>各項目で若干の改善傾向があるものの、経常利益において今期、来期ともに好転と答えた企業はない。今までにない厳しい状況が続く。</p>		<p>原油価格高騰の影響から消費購買意欲の改善は見られず、併せて中国製冷凍餃子問題による食品の安心・安全性への関心からも消費が伸びていない。</p> <p>来期見通しでも、原油価格高騰の影響による商品の価格上昇から一層の買い控えが予想され、厳しい状況が続くと見られる。</p> <p>新入学シーズン到来により、各店舗でも季節感を消費者へどのように訴求し、消費意欲を向上させるかがポイント。</p>		<p>全体的な景気停滞のムードに併せて、不安定な季候や原油価格の高騰、燃料費の上昇により、全般にわたり悪化しており、原材料高による価格への転嫁は難しい。</p> <p>来期見通しでも、3月末で期限切れとなったガソリン暫定税率による混乱や原材料の上昇から採算の悪化などを懸念する事業者が多く、厳しさが伺える。</p> <p>お客様が求めるサービスへの対応に加え、5月には再値上げが予想されるガソリン価格の動向が景況を左右すると思われる。</p>	



とくに好調
(50 DI)

好調
(25 DI<50)

まあまあ
(0 DI<25)

不振
(25 DI<0)

きわめて不振
(DI<25)

当所では分析にあたってD・I（好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値）を採用しました。